

2022年度事業報告書
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク

1 事業の成果

当法人は、全国各地でホームレス支援活動等を行う各団体のネットワーク組織として、会員団体と連携のもと、ホームレス等の社会的処遇の改善や安定した就労の場の確保等の自立支援に関する事業に取り組んでいる。2022年度は前年に続き、新型コロナウイルス要因で増加している支援に漏れた人々（雇止め等で行き場を失った方等）の対応を含め、現場での相談支援や食糧支援、生活困窮者支援、居住支援の各活動に加え、助成金、寄付金、各種支援物資等応募や提供戴いたものを活用し、物的支援・金銭支援等、困窮者増で支援の手が回らない状況の各団体のバックアップを行った。更には福祉医療機構（WAM）の民間団体活動助成事業へエントリーし、各団体の個別のSOS対応に掛る活動費の助成のみならず、支援する側の法人の人材育成、組織基盤強化等にも支援を行うことで、会員団体の運営面の支援も行った。

当団体で独自に行っているSOS支援と並行し、一昨年より事業受託してきた厚労省委託事業の「住まいの困りごと相談窓口」通称“すまこま”にも注力した。2022年4月～2023年3月末の相談対応数は延べ3,772件（電話1,955件、メール1,817件）と今年度に入ってから対応数は大幅に増加し、ひと月の相談数は4月が213件に対し、2月は410件と1.92倍となりより多くの相談対応を行うことが出来た。

また、包括的支援の流れの中で重要性の高まっている「伴走型支援」については、一般社団法人日本伴走型支援協会に伴走型支援士の認定活動を引継いだものの、当会員団体の人材育成の観点で「伴走型支援士の認定」のスクーリングへの側面的フォローを行い、伴走型支援士の養成による普及に努めた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定 款 の 事 業 名	(ア) ホームレス状態にある人々に対する応急援護支援に関する事業 (ケ) 災害による被災者に対する支援活動及び復興活動
事 業 内 容	【応急支援事業】 ◆ 事業内容 新型コロナウイルス対策と併せて、困窮状況にある方々へのマスク配布、消毒薬配布活動他を継続した（累計配布枚数29.5万枚） ◆ 事業実績 ＊当団体宛に寄付戴くマスク・消毒液等については、コロナの鎮静化に伴い、寄付数が減ってきているが継続して要請の有った各会員への提供を行った。 ＊日本 NPO センター経由にてスマートフォン38台の寄贈を申し入れ有り ⇒9月～10月中旬にて公募を行い、支援活動での活用を希望する16団体

事業内容	へ提供を行った。 ＊緊急支援：静岡市清水エリアでの台風被害で断水等の対応活動を行っていたPOPOL0に災害支援基金より緊急対策資金として30万円を拠出した。 ＊GW等の長期連休・・・2022年4月28日～5月8日までの期間の支援活動に関し、会員14団体について食糧支援等を中心に活動内容を一覧化し、行政が休みで行き場のない方々への支援情報として会員間で活用した。 ＊年末年始の各地区の支援活動の情報収集・・・例年通り、会員・非会員に関わらず情報提供のお願いを実施し、全国の41団体の支援計画を集約し、12月21日に公開する。依頼元の厚労省から、よりよいネットワークにリンクが張られ広く伝えられた。併せて、厚労省通達として各自治体窓口へと伝えられ行政の閉まっている年末年始の期間に行き場のなくなった人たちへの支援情報として活用された。支援窓口一覧の広報を強化したいと厚労より申し出を戴き、今後の検討課題とする。 【震災支援事業】 ◆ 事業内容 公益財団法人共生地域創造財団と連携して震災支援を進める。 ◆ 事業実績 ① 財団への理事派遣（奥田理事長、副田理事） ② 財団への評議員派遣（高沢理事） ◆ 事業内容 保養・避難を求める方と支援する団体の双方を支援する団体と協働して震災支援を進める。 ◆ 事業実績 311受入全国協議会との連携による震災支援の継続 <table border="1" data-bbox="475 1774 1160 1874"> <tr> <th>加盟日</th><th>連携団体</th></tr> <tr> <td>2014年4月2日</td><td>311受入全国協議会</td></tr> </table>	加盟日	連携団体	2014年4月2日	311受入全国協議会
加盟日	連携団体				
2014年4月2日	311受入全国協議会				
実施日時	通年				

実 施 場 所	全国																																							
従 事 者 の 人 数	多数																																							
受益対象者の範囲及び人数	多数																																							
支出額（千円）	5 7 8 千円																																							
定 款 の 事 業 名	(イ)ホームレス状態にある人々への相談事業 (ウ)ホームレス状態にある人々に対する就労支援に関する事業 (エ)ホームレス状態にある人々に対する住宅確保支援に関する事業 (オ)地域生活の継続を支えるためのアフターケアに関する事業																																							
事 業 内 容	【当事者支援連携事業】 ◆ 事業内容 全国組織の強みを生かし、各地から届く S O S 連絡に迅速に対応する。 ◆ 事業実績 〔 S O S 対応件数〕 2022 年度 10 件（2021 年度 28 件/年） <table><tr><td>月</td><td>問合せ詳細</td><td>対応依頼先</td></tr><tr><td>4 月</td><td>埼玉県 1 件 東京都 1 件</td><td>事務局 ⇒川口市役所、サマリア 事務局 ⇒さんきゅうハウス</td></tr><tr><td>5 月</td><td>福岡県 1 件</td><td>事務局 ⇒グリーンコープ</td></tr><tr><td>6 月</td><td>熊本県 1 件</td><td>事務局 ⇒すまこま ⇒グリーンコープ（熊本）⇒松尾不動産（居住支援法人）</td></tr><tr><td>7 月</td><td>東京都 1 件</td><td>事務局 ⇒もやい</td></tr><tr><td>8 月</td><td>静岡県 1 件 大阪府 1 件</td><td>事務局 ⇒POPOLO 事務局 ⇒萩之茶屋周辺まちづくり</td></tr><tr><td>9 月</td><td>0 件</td><td></td></tr><tr><td>1 0 月</td><td>0 件</td><td></td></tr><tr><td>1 1 月</td><td>福島 1 件</td><td>事務局 ⇒自立支援相談窓口（郡山市）をご案内</td></tr><tr><td>1 2 月</td><td>0 件</td><td></td></tr><tr><td>2023 年 1 月</td><td>0 件</td><td></td></tr><tr><td>2 月</td><td>福岡 1 件 鹿児島 1 件</td><td>事務局 ⇒おにぎりの会 事務局 ⇒かごしま生活者ささえあう会</td></tr><tr><td>3 月</td><td>0 件</td><td></td></tr></table> ⇒事務局へ直接の SOS は減少した（ラジオ等での周知、および 2 年目ということで知名度が上がったため、すまこまへの問い合わせは増加）。 *福祉医療機構（WAM）助成『生活困窮者及びひきこもり状態にある者等の支援を行う民間団体に対し、中間的支援を行う事業』を受託 ・・・SOS 相談に対応する全国の団体への助成支援⇒計 1 6 法人にてエント	月	問合せ詳細	対応依頼先	4 月	埼玉県 1 件 東京都 1 件	事務局 ⇒川口市役所、サマリア 事務局 ⇒さんきゅうハウス	5 月	福岡県 1 件	事務局 ⇒グリーンコープ	6 月	熊本県 1 件	事務局 ⇒すまこま ⇒グリーンコープ（熊本）⇒松尾不動産（居住支援法人）	7 月	東京都 1 件	事務局 ⇒もやい	8 月	静岡県 1 件 大阪府 1 件	事務局 ⇒POPOLO 事務局 ⇒萩之茶屋周辺まちづくり	9 月	0 件		1 0 月	0 件		1 1 月	福島 1 件	事務局 ⇒自立支援相談窓口（郡山市）をご案内	1 2 月	0 件		2023 年 1 月	0 件		2 月	福岡 1 件 鹿児島 1 件	事務局 ⇒おにぎりの会 事務局 ⇒かごしま生活者ささえあう会	3 月	0 件	
月	問合せ詳細	対応依頼先																																						
4 月	埼玉県 1 件 東京都 1 件	事務局 ⇒川口市役所、サマリア 事務局 ⇒さんきゅうハウス																																						
5 月	福岡県 1 件	事務局 ⇒グリーンコープ																																						
6 月	熊本県 1 件	事務局 ⇒すまこま ⇒グリーンコープ（熊本）⇒松尾不動産（居住支援法人）																																						
7 月	東京都 1 件	事務局 ⇒もやい																																						
8 月	静岡県 1 件 大阪府 1 件	事務局 ⇒POPOLO 事務局 ⇒萩之茶屋周辺まちづくり																																						
9 月	0 件																																							
1 0 月	0 件																																							
1 1 月	福島 1 件	事務局 ⇒自立支援相談窓口（郡山市）をご案内																																						
1 2 月	0 件																																							
2023 年 1 月	0 件																																							
2 月	福岡 1 件 鹿児島 1 件	事務局 ⇒おにぎりの会 事務局 ⇒かごしま生活者ささえあう会																																						
3 月	0 件																																							

事業内容	リーし199件の相談対応を計画した。最終対応数187件(対象期間:2022年6月から2023年2月15日、達成率94%)の結果。3月に各団体に対応内容についてヒアリングを行ったところ、従来からの孤独・孤立による引きこもりやDV等により路上生活を余儀なくされる等に加え、特長的な点としてコロナ禍による収入減に起因した困窮、また混乱状況の中一旦行政に頼ったものの諸事情で受け入れられなかった等支援から漏れた方の対応が多い状況にあることが判った。一方で、制度では支援の難しいケースにWAM助成を活用してタイムリーで柔軟な支援を展開できたという高い評価も戴いた。 ＊厚労省委託事業として「住まいの困りごと相談窓口」「すまこま」を継続。フリーダイヤルで主として住まいを求める方を対象に電話相談とサイトからのメール相談を受付し、自立相談支援機関の窓口へとつないだ。 ・2022年4月～2023年3月末の相談対応数は延べ3,772件（電話1,955件、メール1,817件）。今年度に入ってから対応数は増加しつづけており、ひと月の相談件数は4月が213件に対し、2月は410件と1.92倍となった。 ・また、1日の平均相談数は2021年度の6.5件から18.6件と2.8倍となった。 ・自立相談窓口相談支援員向けの研修について、1月11日から3月31日で配信。2月末で293名が視聴。相談対応の強化に繋げた。 ・・・1/9-2/8でWeb広告を行い表示回数は12.1万回、クリック数5,195回。
実施日時	通年
実施場所	全国各地
従事者の人数	多数
受益対象者の範囲及び人数	多数
支出額（千円）	17,607千円

定款の事業名	(カ)ホームレス状態にある人々の実情把握のための調査研究事業
事業内容	特記事項なし
実施日時	—
実施場所	—
従事者の人数	—
受益対象者の範囲及び人数	—
支出額（千円）	0千円

定 款 の 事 業 名	(キ)ホームレス状態にある人々の社会的処遇改善に資する広報・啓発事業																																
事 業 内 容	【情報発信事業】 ◆ 事業内容 加盟団体が迅速に情報を手に入れることができるよう事務局体制整備。 ◆ 事業実績 ① 会員向けの情報サービス（事務局通信）を継続実施。 メール配信先については、加盟団体の代表メールアドレスとともに、一団 体１０名以内の個別メンバーに配信ができるよう、通知を行った。 〔事務局通信の配信記録〕※ 毎週火曜日 <table><tr><td>配信号</td><td>配信日</td></tr><tr><td>第３６５号</td><td>２０２２年 ４月５日</td></tr><tr><td>～</td><td></td></tr><tr><td>第４１２号</td><td>２０２３年 ３月２０日</td></tr></table> 合計配信回数： ２０２２年度４７回 主な発信情報 ＊行政及び他団体よりの配信情報 ＊支援に関する通達、規制・法的関連情報 ＊補助金・助成金情報、 ＊セミナー・研修会・イベント情報 ＊寄附物資他の応募と配布 ＊その他 ② ホームページの拡充を行った。 会員一覧、役員体制、会計報告等を最新の情報に改訂実施 〔ホームページの閲覧件数は休み等により増減の波があります〕 <table><tr><td>年 月</td><td>月間アクセス数</td><td>総アクセス数</td></tr><tr><td>２０２２年 ３月 31 日</td><td>1,180 件</td><td>330,449 件</td></tr><tr><td>２０２２年 ５月 １ 日</td><td>1,140 件</td><td>331,589 件</td></tr><tr><td>２０２２年 ６月 １ 日</td><td>1,211 件</td><td>332,800 件</td></tr><tr><td>２０２２年 ７月 １ 日</td><td>1,112 件</td><td>333,912 件</td></tr><tr><td>２０２２年 ８月 １ 日</td><td>1,099 件</td><td>335,011 件</td></tr><tr><td>２０２２年 ９月 １ 日</td><td>902 件</td><td>335,913 件</td></tr><tr><td>２０２２年 10月 １ 日</td><td>1,027 件</td><td>336,940 件</td></tr></table>	配信号	配信日	第３６５号	２０２２年 ４月５日	～		第４１２号	２０２３年 ３月２０日	年 月	月間アクセス数	総アクセス数	２０２２年 ３月 31 日	1,180 件	330,449 件	２０２２年 ５月 １ 日	1,140 件	331,589 件	２０２２年 ６月 １ 日	1,211 件	332,800 件	２０２２年 ７月 １ 日	1,112 件	333,912 件	２０２２年 ８月 １ 日	1,099 件	335,011 件	２０２２年 ９月 １ 日	902 件	335,913 件	２０２２年 10月 １ 日	1,027 件	336,940 件
配信号	配信日																																
第３６５号	２０２２年 ４月５日																																
～																																	
第４１２号	２０２３年 ３月２０日																																
年 月	月間アクセス数	総アクセス数																															
２０２２年 ３月 31 日	1,180 件	330,449 件																															
２０２２年 ５月 １ 日	1,140 件	331,589 件																															
２０２２年 ６月 １ 日	1,211 件	332,800 件																															
２０２２年 ７月 １ 日	1,112 件	333,912 件																															
２０２２年 ８月 １ 日	1,099 件	335,011 件																															
２０２２年 ９月 １ 日	902 件	335,913 件																															
２０２２年 10月 １ 日	1,027 件	336,940 件																															

	2022年 11月 1日	1,137 件	338,077 件
	2022年 12月 1日	1,078 件	339,155 件
	2023年 1月 10日	1,954 件	341,109 件
	2023年 2月 1日	1,117 件	342,228 件
	2023年 3月 1日	883 件	343,111 件
＊本年度は安定的な閲覧数となった。 【啓発事業】 ◆ 新型コロナウイルスの再燃により、研修会・講演会等での密になることや県をまたいだ移動を制限せざるを得ないと判断し、啓発事業は中断した。 【行政への提言】 ◆生活困窮者自立支援法の改正が2023年に予定されており、それを睨んで垣田理事を中心に提言案を纏めて戴き、全国ネットワーク及び居住支援全国ネットワーク・全国居住支援法人協議会 ・全国日常生活支援住居施設協議会 の4団体連名で 『生活困窮者自立支援法改正に向けた居住支援に関する提言』と題した提言書を作成した。 11月10日に、各団体より関係者に集まって戴き、代表して全国ネットワーク奥田理事長より厚生労働省 社会・援護局 川又局長へ提言書を手渡した。			
実 施 日 時	通年		
実 施 場 所	北九州		
従 事 者 の 人 数	多数		
受益対象者の範囲及び人数	多数		
支出額（千円）	265千円		

定 款 の 事 業 名	(ク)ホームレス支援団体間のネットワーク・共同事業の推進
事 業 内 容	【ネットワーク強化】 ◆会員情報の共有によるコミュニケーションアップ コロナ禍で会員間の交流が少なくなっていることを鑑み、事務局通信での会員紹介を前提に理事による各地団体の訪問を企画。今年度は4団体を訪問出来た。 ①6/30 NPO 法人反貧困ネットワーク広島（広島県） 訪問者：釜ヶ崎支援機構・松本事務局長（山田理事代行）第4回理事会で

事業内容	訪問報告。併せて、事務局通信にて団体紹介を実施。 ②10/19 NPO 法人ささえる（愛媛県） 訪問者：垣田理事、坂下理事 10月19日訪問。ヒアリング事項について理事会にて共有。また、要約したものを12月の事務局通信で団体紹介として掲載。 ③④3/11 愛さん会・プロミスキーパーズ（沖縄県） 訪問者：抱樸・山田常務、中山徹教授 に現地訪問をお願いし、現況状況のヒアリング結果を報告戴く、併せて近隣のプロミスキーパーズ（沖縄県）も訪問し、活動状況を伺って戴いた。⇒事務局通信にて情報共有を行った。 【支援団体支援事業】 ◆ 事業内容 令和4年度福祉医療機構（WAM）助成「生活困窮者及びひきこもり状態にある者等の支援を行う民間団体に対し中間的支援を行う事業」の一環にて、会員団体の運営の改善を目的とした組織基盤強化を企画。本年度は基盤整備と基盤強化の2つの角度にて応募を受け付けた。⇒基盤整備団体1法人（助成上限50万円）、基盤強化団体 1法人（助成上限200万円）にエントリー戴き、支援を行なった。 【人材育成事業】 ◆ 事業内容 福祉医療機構（WAM）助成の一環として、会員メンバーを対象とした勉強会を企画。会場は東京として3月23日にリアル開催。ゲストに厚労省から担当室長をお招きした *伴走型支援士認定講座について、全国ネットにて更新業務は引き続き実施している。伴走型支援士の新規認定については、日本伴走型支援協会へと移行した。伴走協会と日本福祉大学との協働でリカレント講座はスタート済み。資格認定に必要なスクーリングについて、企画については伴走協会であるが、会員団体の人材育成の観点で、事務的フォローを実施。 ・・・12月10～11日（大阪開催）、1月14～15日（名古屋開催）、2月18～19日（東京開催）、合計3回のスクーリングを実施。結果、新規に126名の伴走型支援士の認定を行う。日福大の講座を修了した方よりの要請にて、日本伴走型支援協会の取り組みとして次年度も急ぎスクーリングを開催することとなるが、全国ネットワークとしても過去3回同様に会員を含めた人材育成の絶好の機会として側面フォローを継続する。 *伴走型支援士2級の資格更新講座の開講 ⇒前回(2022年3月)と同様伴
------	--

	走型支援の基本講座の映像教材３本を視聴戴く内容（YouTube 配信）。対象は、第２回と第３回の２級認定取得者の２回目の更新及び第１２回２級認定取得者の初回更新。申込者については９月１日～２６日まで動画視聴を実施。受講完了者に対し、１０月５日に認定書と認定カード発送。 ３月以降の更新について、認定作業自体を日本伴走型支援協会へ移行することを踏まえ、方向性についての協議が遅れ気味。新規認定との整合性を考慮し、混乱しない様な認定及び更新のカタチを志向していく。
実 施 日 時	通年
実 施 場 所	北九州・全国
従 事 者 の 人 数	多数
受益対象者の範囲及び人数	多数
支出額（千円）	１４９６５千円